

平成17年8月10日

各 位

会社名 西武鉄道株式会社
代表者名 取締役社長 後藤高志
問合せ先 広報部長 関根正裕
(TEL 04-2926-2045)

持株会社方式による西武グループ再編について

当社は、今後の西武グループ再編について検討を進めてまいりましたが、今般、持株会社方式によりグループ一体再生を図る方向で具体的な協議を進めることといたしましたので、お知らせいたします。

本年3月の西武グループ経営改革委員会による最終答申を受け、当社ではこれを叩き台に、株主の皆様の利益に最大限配慮し、最良かつ実現可能な経営改革案の検討を進めてまいりました。各方面からの様々なご提案につきましてもフィナンシャル・アドバイザー（FA）を通じてヒアリングを実施するとともに、FAからの助言も参考にしながら社内で慎重に検討した結果、企業価値を極大化し、将来的に持続的な成長を可能とする企業を目指すには、持株会社方式による一体再生が最善の選択であるとの判断に至ったものです。

今後につきましては、なるべく早い時期に株主の皆様のご承認をいただき西武グループ再編を実現すべく、株式会社コクド、株式会社プリンスホテルとも協議し、具体的検討を精力的に進めてまいり所存です。尚、事業計画や増資を含めた今次再編の詳細内容につきましては、決定し次第、お知らせいたします。

1. 基本的な方向性

企業価値を極大化するため、グループ一体再生を図ります。
一体再生を進める形態として、純粹持株会社を設立し傘下に鉄道・沿線事業会社とホテル・レジャー事業会社を置く体制を構築します。

2. グループ一体再生を選択する理由

(1) 企業価値の極大化

- グループのホテル・レジヤ事業は、「プリンス」ブランドの下、全国最大級のホテルチェーンを形成しておりますが、これまでは保有・運営主体の分離、マーケット変化に対応したリニューアルの不足、グループ共通戦略の不在等の要因により本来の収益力が発揮できておりませんでした。しかし、適切な措置を講じれば、首都圏ホテルをはじめ事業価値の増大を図る余地は極めて大きいと考えます。一方で、鉄道及びその沿線事業については、安定的ながら、少子高齢化に伴うマーケットの成熟により、事業価値の向上には限界があると考えております。
- したがって、グループが保有する首都圏ホテルをはじめとした全国ホテル・レジヤ施設ネットワークや、社会的認知度の高い「プリンス」ブランドといった既存の有形無形の経営資源を活かした一体再生により、シナジー効果を発現させグループ事業価値の極大化を図ることが、企業価値向上にとって最善の選択肢であると確信しております。

(2) 鉄道事業の経営基盤強化・安定化

- 鉄道事業は安全輸送の使命を担う公共性の強い事業ですが、今後の人口動向等に鑑み沿線の需要拡大には限界があることから、長期的に鉄道事業の経営基盤を強化・安定させるには、一体再生により収益拡大余地が大きいホテル・レジヤ事業を第2・第3のコア事業として育成することが不可欠であると考えます。

(3) 統合による合理化効果

- グループ営業組織の統合や一般管理部門のスリム化、重複業務の見直し等により、間接経費の削減が可能と考えます。

(4) 雇用・地域経済への影響

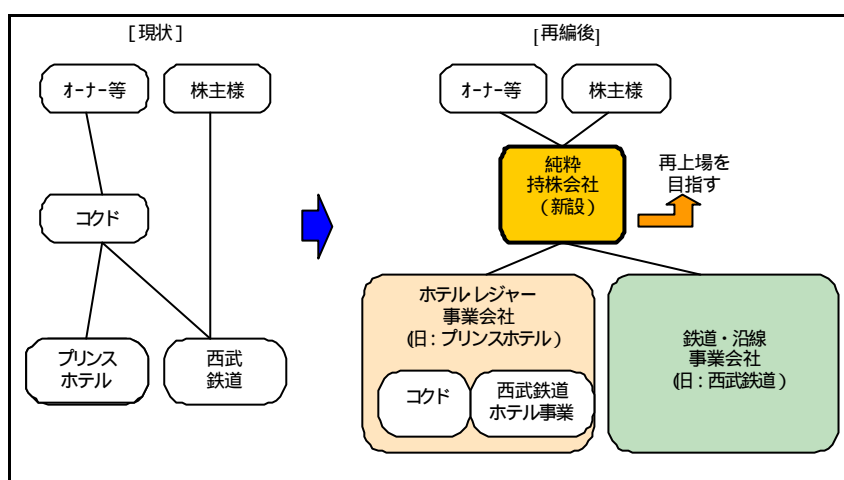
- 人材のグループ内活用等により、雇用・地域社会に与える影響を可能な限り緩和したいと考えます。

3. 持株会社体制について

(1) 現在検討中の再編スキーム

コクド、及び西武鉄道が保有するホテル事業をプリンスホテルに統合し、新たなホテル・レジャー事業会社をつくります。現在の西武鉄道は、沿線エリアを中心とした鉄道・沿線事業会社となります。

上記2社を統括するグループ純粋持株会社を設立し、ホテル・レジャー事業会社と鉄道・沿線事業会社を傘下に置きます。



尚、再編に伴う統合比率等については、第三者機関による評価を踏まえて、両社協議の上決定いたします。

(2) 持株会社体制を選択する理由

鉄道事業の最大の使命である安全運行確保のためには、現行の鉄道事業の運営・管理体制を維持できる持株会社形態が最適であると考えます。

鉄道・沿線事業とホテル・レジャー事業の事業特性を踏まえた円滑な運営が可能となります。

各々の事業会社を独立法人とすることで、収益責任を明確化させることにより、各々が自らの事業価値向上に専念できるようにいたします。

ホテル・レジャー事業を別法人化することにより、思い切った外部とのアライアンス等、事業価値極大化のための施策を実行しやすくなる考えられます。